

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：37102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02643

研究課題名(和文) 災害、事件・事故による学校危機への包括的心理支援モデルの構築とガイドラインの作成

研究課題名(英文) Construction of comprehensive psychological support model and preparation of guidelines for school crisis due to disasters, incidents and accidents

研究代表者

窪田 由紀 (KUBOTA, Yuki)

九州産業大学・人間科学部・教授

研究者番号：00258576

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：学校における緊急支援のガイドライン作成のため、デルファイ法を用いて災害、事件・事故後の支援に一定以上の経験を持つ専門家の合意形成を行った。先行研究及び専門家の討議に基づく56項目について、第1回調査の有効回答者107名(81.0%)の合意平均得点は10点尺度で5.66(SD=2.14)～8.72(SD=0.56)の範囲で9項目が基準に達しなかった。自由記述内容を反映して項目修正を行ったところ、第2回調査(有効回答者104名、97.2%)の平均得点は7.31(SD=1.48)～8.90(SD=0.30)となり全項目が基準を満たした。合意の程度に応じてコメントを補いガイドラインとして冊子化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで専門家の間でも合意が十分でなかった学校危機への心理支援について、デルファイ法を用いて合意形成を図った。全56項目は基本的な考え方、災害、事件・事故への共通した対応、事件・事後へ特化した対応、災害に特化した対応について、予防・準備・直後対応・中長期対応という時間的経過に即したものであり、本研究によって、学校危機への包括的な心理支援のモデルと実践に際してのガイドラインを提示することができたことは、学術的にも社会的にも意義がある。

研究成果の概要(英文)：In order to prepare guidelines for school based crisis intervention, we established consensus among experts with a certain level of experience in crisis intervention for school after disasters, incidents and accidents using the Delphi method. Regarding 56 items based on previous research and expert discussion, 107 valid respondents (81.0%) in the first survey had an agreed average score of 5.66 (SD = 2.14) to 8.72 (SD = 0.56) on a 10-point scale. 9 items did not reach the standard within the range. When the items were revised to reflect the free description of experts, the average score of the second survey (104 valid respondents, 97.2%) was 7.31 (SD = 1.48) to 8.90 (SD = 0.30), and all items met the criteria. Comments were supplemented according to the degree of agreement. Then, we accomplished the guidelines for for school based crisis intervention.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学校危機 包括的心理支援 災害、事件・事故 デルファイ法 ガイドライン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本では、災害や児童生徒の自殺を含む種々の事件・事故といった学校危機への心理的支援は、1995年の阪神淡路大震災後の支援に始まり、1997年の神戸連続児童殺傷事件、2001年の池田小学校事件など、学校を現場とする児童生徒が犠牲となる事件の発生により注目されるようになった。一過性の事件・事故後の心理支援については主として都道府県臨床心理士会単位の支援体制が整備され、実践が蓄積されてきた。大規模自然災害後の支援については、阪神淡路大震災後、中越地震等を経て、2011年の東日本大震災後は全国の都道府県臨床心理士会のチームがリレー形式で現地に派遣され支援を行う体制がとられ、2016年の熊本地震に際しても同様の体制が取られた。このように支援の実施体制は徐々に整う一方で、支援プログラムの効果検証は殆どなされていない。東日本大震災で構築された外部からのリレー式での支援という新たなパラダイムにおける支援内容に関しては、専門家の間でも十分な合意に至っていない。一過性の事件・事故と大規模自然災害への支援の共通点と相違点の検討は未だ不十分である。

また欧米においては、学校危機の予防と介入をタイトルにした成書が複数出版されているが、欧米と日本では学校における教師と心理専門職の配置や役割分担が大きく異なることや発生が想定される学校危機の事案に違いがあるなど、状況が大きく異なり、学校危機の予防と介入に関する欧米の実践と研究の適用可能性には限界がある。また、早期の介入の効果はまだ十分確認されていない

現時点で、日本が比較的多くの実践の蓄積を持つ大規模自然災害後の支援や児童生徒の自殺後の支援等の検証を基にして独自の包括的な心理支援モデルを構築し、ガイドラインを作成・検証することは喫緊の課題であると言える

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校における災害、事件・事故への支援に関して、予防から準備、直後の対応、中長期的な支援に亘る包括的な心理支援モデルを構築し、それに基づく適切な支援のあり方を明確に示したガイドラインの作成を通して、根拠に基づく支援の普及を目指すことである。

まず第一に、これまでの支援実績を踏まえて災害、事件・事故後の支援プログラム、予防プログラムの効果検証を行い、それらがどのように学校危機の予防や回復に寄与しているかを明らかにする。それを踏まえて、包括的な学校危機心理支援モデルを構築し、状況に応じた具体的な支援のありかたについて、災害、事件・事故後の心理支援の経験豊富な専門家を対象としたデルファイ法による調査で意見集約を行い、それに基づいて学校における災害、事件・事故対応についての基本的な考え方、共通した対応、それぞれに特化した対応についてのガイドラインを作成する。

3. 研究の方法

(1) 学校危機時の支援メニューの抽出

支援実績に基づく、災害、事件・事故後の支援メニューの抽出

既に実施済みの教師対象の調査、支援にあたった臨床心理士、小中高校時代に学校危機を体験した大学生対象の調査結果から、効果的、有効であった支援メニューを抽出した。

文献からの抽出

Brock, S. E., et.al (2009) による PREPaRE, Kerr(2008), Brock, S.E., & Jimerson, S (2012), 福岡県臨床心理士会編 (2005), 富永 (2014) などから、種々の学校危機時の具体的な支援メニュー、及びその根拠となる考え方を抽出した。

(2) デルファイ法による意見集約

項目の作成

(1) で抽出した支援メニューと根拠となる考え方について、学校における災害、事件・事故に関して豊富な支援経験を持つ臨床心理士 6 名と中堅スクールカウンセラー 2 名によって検討し、災害、事件・事故後の子どもの心理支援についての基本的な考え方に関する 13 項目、予防段階、準備段階、対応段階、回復段階における災害、事件・事故への共通した対応に関する 13 項目、事件・事故に特化した対応に関する 21 項目、災害に特化した対応 9 項目、計 56 項目を作成した。

研究協力者の募集

・研究協力者の要件

専門家の意見集約によって合意を形成するというデルファイ法の特性から、研究協力者の要件として、「スクールカウンセラー経験 3 年以上」、「災害、事件・事故双方の支援経験計 3 件以上の臨床心理士」とし、さらに、インターネットを通じて調査を行うために、「メールをほぼ毎日確認しており、インターネット調査への回答が可能な方」とした。

・募集方法

調査の趣旨、研究協力者の要件、調査概要を記した依頼用紙を作成し、都道府県臨床心理士会宛送付し会員への周知を依頼したほか、研究代表者、研究分担者、連携研究者のネットワークで広く協力者の募集を行った。

調査実施方法

全 56 項目について、全く同意できない(0)～完全に同意(9)の 10 段階での評定と自由記述(任意)を求めた。第 1 回調査を 2018 年 2 月から、第 2 回を 9 月から実施した。研究代表者の当時の所属機関研究倫理委員会の承認を得た。合意基準は成澤ら(2013)に基づき、平均点 7 点以上、7 点以上の回答者の割合が 70%以上とした。

第 1 回調査には 132 名が参加したが、回答に不備がなく、要件を全て満たした 107 名を分析の対象とした(有効回答率 81%)。SC 歴平均 14.4 年、臨床歴平均 21.5 年であった。

合意平均得点は 5.66 (SD=2.14)～8.72(SD=0.56)の範囲で 9 項目が基準に達しなかった。自由記述内容を反映して項目修正を行ったところ、第 2 回調査(有効回答者 104 名、97.2%)の平均得点は 7.31(SD=1.48)～8.90(SD=0.30)となり、全項目が基準を満たした。

4. 研究成果

2 回の調査で災害、事件・事故後の学校における子どもの心理支援に関する全 56 項目が全回答者の平均同意得点が 7 点以上、7 点以上の回答者が 70%以上という合意基準を満たし、合意得点の平均値と標準偏差の平均値によって全 56 項目は、推奨強項目(9 点の割合が 70%以上、SD0.93 未満)の 13 項目、推奨低項目(平均 7 点台、SD0.93 以上) 11 項目に分類された。

そこで、ガイドライン作成に向けて、推奨低項目を中心に、専門家の間でさまざまな意見が寄せられて項目について、項目に付すコメント文を作成した。尚、推奨低となった 11 項目について、第 1 回調査で協力者から寄せられた意見数の平均は 28.4 件、第 2 回調査では 26.0 件であり、全体の平均 18.6 件(1 回目)、16.1 件(2 回目)を大きく上回っており、多くの多様な意見が寄せられたことがわかる。このほか、1 回目の平均合意得点が 7 点未満であった 3 項目を加えて、合計 14 項目にコメントを付すことにした。コメントは、項目として提示する根拠・理由、留意

点について、先行研究や協力者から寄せられた意見（反対意見を含む）を基に作成した。ただ、4項目がアンケートの実施に関するものであったため、これら4項目については個別にコメントを付すよりも、災害、事件・事故後のアンケートの活用について、実施目的、実施時期、項目の内容などについての留意点とその根拠を示す方が理解が得やすいと考え、別途、アンケートの実施目的としてスクリーニング、心理教育、コンサルテーションの3点、事件・事故、災害について、急性期、中長期の項目内容、実施上の留意点を記した解説文を作成した。14項目にコメントを付した全56項目前に用語説明、活用上の注意、巻末には上記のアンケートについての解説、2度の調査の概要を提示した全54ページのガイドライン冊子を作成した。

突発的に発生するという事案の性質上、また統制群を用いた検証は倫理的に不可能であるということなどから、実証的な根拠をもった指針が得られにくい、災害、事件・事故への心理支援について、デルファイ法を用いることで一定以上の専門性を持つ協力者の合意に基づいたガイドラインを作成することができた。

今後は、更に実践を通しての検証を重ね、より実効性の高いものに精緻化していくことが求められる。

Brock, S. E., Nickerson, A. B., Reeves, M. A., Jimerson, S. R., Lieberman, R., Feinberg, T. (2009). School crisis prevention and intervention: The PREPaRE model. National Association of School Psychologists, Bethesda, MD.

Brock, Stephen E., Ed.; Lazarus, Philip J., Jr., Ed.; Jimerson, Shane R., Ed.(2002) Best Practices in School Crisis prevention and Intervention. :National Association of School Psychologists, Bethesda, MD.

福岡県臨床心理士会編、窪田由紀・向笠章子・林幹男・浦田英範著（2005）学校コミュニティへの緊急支援の手引き 金剛出版

Kerr, M. (2008) School Crisis Prevention and Intervention. Prentice Hall

成澤知美(2013) Delphi法を用いた災害支援者のストレス対応ガイドラインの作成に向けて 日本トラウマティック・ストレス学会誌 10(2), 163-173.

富永良喜（2014）災害・事件後の子どもの心理支援:システムの構築と実践の指針 創元社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山中大貴・窪田由紀・石川雅健・山下陽平・成田絵吏・林亜希恵・丸山笑里佳	4. 巻 37
2. 論文標題 教師と臨床心理士の協働による学校危機対応の実際と必要な備えの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心理臨床学研究	6. 最初と最後の頁 5-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋渡孝徳・窪田由紀・山田幸代・向笠章子・山下陽平・林幹男	4. 巻 2
2. 論文標題 臨床心理士による学校危機への緊急支援～学校臨床心理士コーディネーターへの調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間科学	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.32223/hsksu.2.0_10	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋渡孝徳・窪田由紀・山田幸代・向笠章子・林幹男	4. 巻 37
2. 論文標題 学校危機への緊急支援に対する緊急支援経験がある臨床心理士の認識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心理臨床学研究	6. 最初と最後の頁 109-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚芳生・藤野亮・木山邦博・竹永真也・種子永香織・馬場康弘・干川隆・永浦拓・富永良喜	4. 巻 15
2. 論文標題 熊本地震後の被災地の中学生を対象とした「心理教育のためのトラウマ・ストレス反応尺度12項目版」の信頼性と妥当性の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ストレスマネジメント研究	6. 最初と最後の頁 46-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tominaga, Y., Goto, T., Shelby, J., Oshio, A., Nishi, D. & Takahashi, S.	4. 巻 32
2. 論文標題 Secondary trauma and posttraumatic growth among mental health clinicians involved in disaster relief activities following the 2011 Tohoku earthquake and tsunami in Japan.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Counselling Psychology Quarterly	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/09515070.2019.1639493	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 樋渡 孝徳, 窪田 由紀, 山田 幸代, 向笠 章子, 山下 陽平, 林 幹男	4. 巻 1
2. 論文標題 学校危機遭遇時の教師の反応～教師の立場別比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間科学	6. 最初と最後の頁 2 - 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.32223/hsksu.1.0_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 窪田由紀	4. 巻 18
2. 論文標題 学校の緊急支援とアセスメント	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 子どもの心と学校臨床	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Yuki KUBOTA, Yoshiki TOMINAGA, Tomoko KOBAYASHI & Takanori HIWATASHI
2. 発表標題 Developing guideline for psychological support to school crisis in Japan (2) Examining the framework to provide support to schools after sudden accidents
3. 学会等名 The 41st Annual International School Psychology Association Conference (ISPA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshiki TOMINAGA, Yuki KUBOTA, Tomoko KOBAYASHI & Takanori HIWATASHI
2. 発表標題 Developing guideline for psychological support to school crisis in Japan (4) Examination of psychological support after school crises caused by natural disaster
3. 学会等名 The 41st Annual International School Psychology Association Conference (ISPA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko KOBAYASHI, Yuki KUBOTA, Yoshiki TOMINAGA & Takanori HIWATASHI
2. 発表標題 Developing guideline for psychological support to school crisis in Japan (1)
3. 学会等名 The 41st Annual International School Psychology Association Conference (ISPA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takanori HIWATASHI, Yuki KUBOTA, Yoshiki TOMINAGA & Tomoko KOBAYASHI
2. 発表標題 Developing guideline for psychological support to school crisis in Japan (3)
3. 学会等名 The 41st Annual International School Psychology Association Conference (ISPA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 窪田由紀・富永良喜・小林朋子・狐塚貴博・樋渡孝徳・山下陽平
2. 発表標題 災害、事件、事故後の学校における子どもの心理支援に関する研究：デルファイ法を用いたガイドライン作成の試み(1) 調査の概要と合意形成過程
3. 学会等名 第18回日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林朋子・窪田由紀・富永良喜・狐塚貴博・樋渡孝徳・山下陽平
2. 発表標題 災害, 事件, 事故後の学校における子どもの心理支援に関する研究: デルファイ法を用いたガイドライン作成の試み(2) 基本的な考え方について
3. 学会等名 第18回日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 富永良喜・窪田由紀・小林朋子・狐塚貴博・樋渡孝徳・山下陽平
2. 発表標題 災害, 事件, 事故後の学校における子どもの心理支援に関する研究: デルファイ法を用いたガイドライン作成の試み(3) 災害と事件事故の共通の対応
3. 学会等名 第18回日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 窪田由紀・樋渡孝徳・山下陽平・向笠章子・山田幸代・林幹男
2. 発表標題 学校危機への緊急支援(1) - 小中高校時代に学校危機を経験した大学生へのインタビューから -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋渡孝徳・窪田由紀・山下陽平・向笠章子・山田幸代・林幹男
2. 発表標題 学校危機への緊急支援(2) - 児童生徒のショック度を与える事案特性の要因 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kubota,Y., Hiwatashi,T.,& Yamashita.Y.
2. 発表標題 The Effect of School Based Crisis Intervention Program on Teachers. --Focusing on school crisis coping efficacy and post crisis growth.
3. 学会等名 The 38th Annual International School Psychology Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiwatashi,T., Yamashita.Y.,& Kubota,Y
2. 発表標題 Experience of the students who encountered school crisis during elementary, junior high and high school days : From free description for teachers support.
3. 学会等名 The 38th Annual International School Psychology Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kobayashi,T.
2. 発表標題 Practice of comprehensive model (Fuji-san Model) to nurture child resilience
3. 学会等名 The 38th Annual International School Psychology Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 窪田由紀
2. 発表標題 学校におけるトラウマ被害と対応をめぐって～大学生調査の結果から
3. 学会等名 第17回日本トラウマティック・ストレス学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 窪田由紀・樋渡孝徳・向笠章子・山田幸代・山下陽平・林幹男
2. 発表標題 小・中・高等学校時代に学校危機に遭遇した大学生の体験の研究(1) - 大学生の学校危機遭遇体験の実態 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋渡孝徳・窪田由紀・向笠章子・山田幸代・山下陽平・林幹男
2. 発表標題 小・中・高等学校時代に学校危機に遭遇した大学生の体験の研究(2) - ショック度による実際の支援・支援に対する必要性の比較 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 向笠章子・窪田由紀・樋渡孝徳・山田幸代・山下陽平・林幹男
2. 発表標題 小・中・高等学校時代に学校危機に遭遇した大学生の体験の研究(3) - スクールカウンセラーの緊急支援への認識 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林朋子
2. 発表標題 子どものレジリエンスを育てる - 包括モデルによる実践もふまえて
3. 学会等名 International Association of Dynamic Psychotherapy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 窪田由紀・森田美弥子・氏家達夫監修 河野荘子・清河幸子・金子一史編 窪田由紀・狐塚貴博他著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 221 (3-9,95-111,175-192)
3. 書名 こころの危機への心理学的アプローチ	

1. 著者名 富永良喜・遊間 義一・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 245
3. 書名 災害後の時期に応じた子どもの心理支援: 被災体験の表現と分かち合い・防災教育をめぐって	

1. 著者名 福岡県臨床心理士会編・窪田由紀編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 299
3. 書名 学校コミュニティへの緊急支援の手引き第2版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ 学校コミュニティ危機への心の支援 http://kinkyusien.info/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	冨永 良喜 (TOMINAGA Yoshiki) (50164033)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授 (24506)	
研究分担者	小林 朋子 (KOBAYASHI Tomoko) (90337733)	静岡大学・教育学部・教授 (13801)	
研究分担者	狐塚 貴博 (KOZUKA Takahiro) (00739526)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究協力者	山田 幸代 (YAMADA Yukiyo)	九州栄養福祉大学・非常勤講師	
研究協力者	樋渡 孝則 (HIWATASHI Takanori)	九州産業大学・非常勤講師	
研究協力者	山下 陽平 (YAMASHITA Youhei)	名古屋市・スクールカウンセラー	
連携研究者	川畑 直人 (KAWABATA Naoto) (50224837)	京都文教大学・臨床心理学部・教授 (34320)	
連携研究者	向笠 章子 (MUKASA Akiko) (60782357)	広島国際大学・心理学部・教授 (35413)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	林 幹男 (HAYASHI Mikio) (50044962)	九州情報大学・経営情報学部・教授 (37120)	
連携研究者	稲田 尚史 (INADA Naofumi) (80193556)	九州産業大学・人間科学部・教授 (37102)	
連携研究者	荒木 史代 (ARAKI Fumiyo) (20724008)	福井工業大学・工学部・教授 (33401)	